



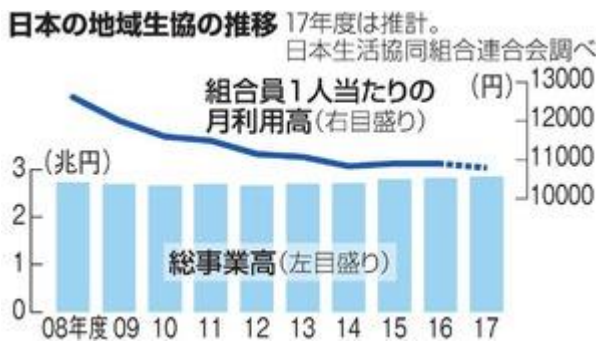
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4493 号 2018.7.17 発行

生協に逆風、危機感強まる 子育て・介護対応にシフト 岩崎賢一

朝日新聞 2018年7月16日



スーパーの売上高にあたる総事業規模が全国で2兆8千億円を超える地域の生活協同組合（生協）が、危機感を強めている。人口減少や組合員の高齢化に加え、配送の人手不足、ネットスーパーとの競争で劣勢を強いられているからだ。給食、介護、農業など新規事業の強化に乗り出した。



コープさっぽろ（札幌市）は、国内最大を誇る。関連会社コープフーズの配食工場がフル回転する時間帯は、午前2時から午前10時半まで。早朝まで幼稚園のお弁当、その後は高齢者に宅配する夕食を作る。

「きんぴらごぼうのゴマが歯の間に詰まる」「味がしょっぱい」

こうした利用者の声をもとに改善を重ね、2010年に始めた高齢者への配食事業は6工場7500食まで広がった。工場を有効活用しようと、12年に幼稚園のお弁当にも参入、今や70園8千食を作る。昨年からは病院や介護施設の給食調理の受託も始めている。

生協の事業は、消費生活協同組合法で、基本的に組合員の利用に限られる。コープさっぽろは出資比率を49%に下げて自由度の高い関連会社にし、法人顧客の拡大に乗り出した。

大見英明理事長（59）は「市場環境が変化すれば、それに応じて変化していく。地域の要望に応え、病院や介護施設の給食を始めたのもその一環」と話す。

「支援金」と「義援金」、お金が届く相手が違います

朝日新聞 2018年7月16日

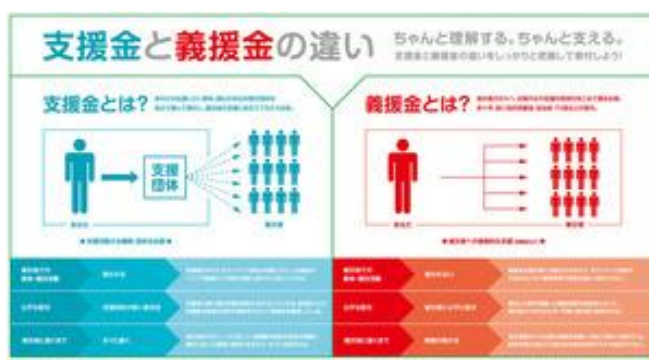
西日本豪雨災害の被災地に届ける「支援金」や「義援金」の募集が始まっている。「被災地の役に立ちたい」という気持ちがこもったお金だからこそ、使われ方を理解しておきたい。改めて、「支援金」と「義援金」の違いって—。

被災地への支援金募集を始めた日本財団によると、支援金とは自分が応援したい団体、関心がある分野の団体を選んで寄付し、被災地の支援活動に役立ててもらおうお金。財団では、避難所へのトイレ設置、ボランティアセンターの運営などの使い道を想定している。

一方、義援金とは、被災者にお悔やみや応援の気持ちを込めて直接届けるお金。日本赤十字社によると、個人や企業などから寄せられた義援金は、各自治体の義援金配分委員会で協議のうえ、市町村を通じて被災者に直接、届けられるという。

日本財団のHPに掲載されている「支援金と義援金の違い」

「義援金と支援金の違い」は、日本財団のHP (https://www.nippon-foundation.org/jp/what/spotlight/tohoku_earthquake/infographics/) で、わかりやすく図解している。(小若理恵)



おおさかの市民パワー リカバリハウスいちご 支え合って回復へ 依存症と闘う人に



居場所 /大阪 毎日新聞 2018年7月16日

にこやかに打ち合わせする佐古恵利子さん(右端)らスタッフ＝大阪市住吉区のリカバリハウスいちご長居で、中尾卓司撮影 <福祉・保健><まち・雇用><子ども・教育>

アルコールや薬物の依存症は回復できる病気であり、多くの人が回復している。回復施設「リカバリハウスいちご」は利用者に居場所や作業を提供している。依存症と闘う利用者は、仲間とともにさまざまなプログラムに取り組む。一人一人が孤立しないように、一

緒に食事を取るなど、支え合いの温かい空気に包まれていた。

「いちごとの出会いがターニングポイントだった。『飲まない生き方』という選択肢に巡り合えた」「かつての惨めな自分には戻らない」。大阪市住吉区の民間マンションに入る地域活動支援センター「リカバリハウスいちご長居」で、利用者がテーブルを囲み、仲間に向けて、静かに決意を語っていた。

グループ活動でも、剪定(せんてい)・除草などの作業でも、あらゆる場面で、話し合いが重視される。回復には、本人が自らの意志を確かめるプロセスが欠かせない。行動をともにする仲間励まされるという。

医療機関や自助グループなどと連携して、当事者を支える地域ネットワークを築いている。絶え間なく飲み続ける「連続飲酒」で健康を損ねて、ひどい場合、死に至ることもある。依存症に苦しむ人は、人間関係や経済上の問題を抱えていることも少なくない。社会との接点も行き場も失った状態から抜け出せるように、スタッフが一人一人に向き合っている。

「3年表彰」のように節目に、断酒を継続している成果をたたえ合う試みもある。ある男性は「知り合いの人が再び飲まないように『私が引っ張った』と断酒を続けた。でも、実際に助けられたのは自分。その人のおかげ」と感謝の気持ちを表現したという。

リカバリハウスいちごの運営を担う所長、佐古恵利子さんは「依存症は、回復できる病気です。でも一人では限界があるので仲間の存在が重要になる。それぞれのメンバーに丁

寧な相談を心掛けています」と語る。集団生活を送るグループホームを担当する田中みゆきさんは「仲間のつながりを強くして、共同生活を送ることが飲酒をやめる力となる」と説明する。

「回復すれば、うまく飲めるようになる」といった誤解はまだある。依存症は完治するわけではなく、依存症と隣り合わせに生きる覚悟が問われるという。依存症について正しい理解が広がることを願って、学生らに向けて啓発する活動も展開している。

かつて依存症に苦しんだ当事者もスタッフとして支えている。その一人、渡辺洋次郎さんは「経験者だから気持ちを分かち合える。自分は一人でないと、人間関係に救われることもある」と語る。

佐古さんは「社会の一員として、当たり前で生きる。その決意が本人の行動を変える。さまざまな問題を抱えた人が依存症から回復できるように今後もサポートを継続したい」と話していた。【中尾卓司】

リカバリハウスいちご

名称の由来：「一期一会（いちごいちえ）」から。「人との出会いを大切に回復を目指す」という願いが込められている。

運営主体：特定非営利活動法人・いちごの会

施設：大阪市内を中心に「リカバリハウスいちご」として、生活訓練施設や地域活動支援センター、グループホームを運営する。

ホームページ：<http://ichigonokai.jp>

空港のバリアフリー化を加速...東京五輪に向け

読売新聞 2018年07月16日

2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、国土交通省は、障害者のために空港のバリアフリー化を加速する。具体的には空港の運営者に対し、車いすでの搭乗を補助するリフト付き特殊車両の導入や、トイレを利用中の聴覚障害者に外部の災害を認知させやすくする設備の設置などを要請する。

東京五輪・パラリンピックで障害者の訪日も増えるため、バリアフリー法に基づいて定めた空港施設のあり方に関する指針を8月にも改定する。

指針では空港の事業者に対し、空港に着いた乗客が飛行機に乗り込み目的地に着くまでの全ての行程で、移動する際の支障を取り除くよう求める。特にターミナルから飛行機に直接乗り込む搭乗橋がない空港では、障害者が車いすに乗ったまま運べるリフト付き特殊車両の活用を要請する。

リフト付きの特殊車両で車いすを使う障害者が搭乗するイメージ



石川発 麦わらストロー 脱プラスチック製品へ試作

中日新聞 2018年7月17日

海洋汚染の一因とされる使い捨てプラスチック製品を巡り、世界的に使用を見直す動きが広がる中、金沢市の食品企画販売「ロータスコンセプト」が石川県内産の麦わらを使った地球にやさしいストローの商品化を目指している。社長の蒲田ちかさん（48）は「地球環境を考えるきっかけにして」と願う。（蓮野亜耶）

大麦のわらで作ったストロー＝金沢市山の上町で（蓮野亜耶撮影）

課題はコストや保管

大麦を長さ約十五センチにカット、薄皮を剥がして熱湯煮沸する。ベージュ色のストローは柔らかくて口当たりもよく、少しだけ草の香りがする。

ストローは、日本では一九五〇年代まで麦わらの細い管が使われていたが、次第に耐久性があり安価なプラスチック製に代わっていった。

人や地球にやさしい商品づくりを掲げる同社。各国で脱プラスチックに向けた取り組みをニュースなどで目にする機会が増え、何かできることはないかと考えた。

小松市特産の大麦に興味を持っていた商品開発担当の高柳豊さん（55）が四月、小松商工会議所に相談した。国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、活動を模索していた小松商議所が取り組みに賛同。紹介を受けた市内の嵐農産から大麦を提供してもらい、六月から試作品を作り始めた。

SDGsでは障害者らが生きがいを持って働くことも目標にしており、障害者の就労を支援している社会福祉法人こまつ育成会と協力し、約三千本を試作した。

蒲田社長の知人で持続可能な開発のための教育（ESD）が専門の永田佳之聖心女子大教授が、サンプルを国連教育科学文化機関（ユネスコ）本部であった会合に持参すると、「輸入できるのか？」などと反響があった。永田教授は「これまで私たちは自然に返らない商品を作ってきた。それらにどう向き合うかを考えるきっかけになる」と取り組みに理解を示す。

事業化に向け、生産を請け負う小松市内の障害者就労支援施設などを見つけるほか、イベントで試験的に提供するなどして販路を広げる。

世界では、コーヒーチェーン大手のスターバックスやマクドナルドが相次いでプラスチック製ストローの使用を廃止する計画を発表した。「環境にやさしいものを作るだけでなく、流通させることで県民の意識を変えたい」と話す蒲田社長。価格面や麦の保管など課題は山積みだが、表情は明るい。

プラスチック製品による海洋汚染 投棄されるなどしたプラスチック製品は海中で砕かれ、直径5ミリ以下のマイクロプラスチックとなる。有害物質が付着しやすく、海洋生物の生態系への影響が懸念されている。

国連環境計画（UNEP）のまとめによると、レジ袋など使い捨てプラスチック製品の生産を禁止、使用時に課金する規制を導入済みの国・地域が少なくとも67に上る。一方、日本には規制はない。6月の先進7カ国首脳会議（G7サミット）でプラスチックごみ削減の数値目標を盛り込んだ憲章にも署名しなかった。

記者コラム：越中春秋 優生思想

中日新聞 2018年7月17日

「不良な子孫の出生を防止」と明記した旧優生保護法。この法律に基づき、知的障害者らに強制不妊手術が行われてきた。宮城県の女性が国に損害賠償を求めて提訴し、存在が広く知られた。

だが、問題は旧法だけでない。優生思想や差別があったこと自体が問題。富山県の聴覚障害者団体関係者は「法律がどうかというより差別感情があったのが悪い。何が原因でそんな社会になってしまったのか」と問題提起する。

県内でもそうした差別から不妊手術を受けた聴覚障害者がいることが分かっている。「差別はどこから来たのか」。史料や当事者の証言から明らかにしなければならない。そして、今の社会は。検証が求められる。（山中正義）

やまゆり園事件から2年 風化防止へ神奈川集会 市内で28日

東京新聞 2018年7月17日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」での殺傷事件から二年たつのを機に、

県内外の障害者や支援者の団体が二十八日、県社会福祉会館（横浜市神奈川区）で『ともに生きる社会』を考える神奈川集会を開く。事件の風化防止と、誰もが差別を受けず活躍できる「共生社会」の実現を訴えたいという。（志村彰太）



舞台上上がるリフトを点検する主催者ら＝神奈川区で

「足を挟まれそう」「リフトが上がらない」。六月下旬、集会を主催する七団体の代表が集まり、会場のバリアフリー設備を点検していた。講堂の舞台上上がるリフトは、重い電動車いすを持ち上げられず、安全対策も不十分だった。集まった人たちは「車いすと人を別々に乗せれば上がるかも」などと議論した。

二年前の事件では、植松聖被告（28）の「障害者は不幸をばらまく」といった偏った主張が障害者に不安を与えた。主催団体の一つ「県障害者自立生活支援センター」理事長で、下半身にまひがある鈴木治郎さん（62）は「被告の特異な優生思想だと片付けてはいけない。多くの人が自己中心的に考え、無自覚に人を差別しているかもしれない」と語る。

県は二〇一六年十月、「障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する」などとした憲章を定めたが、昨秋の県のアンケートで認知度は二割にとどまった。主催者として集会に加わる「自立生活センター自立の魂（じりたま!）」スタッフで、先天性の脳性まひがある小野和佳（かずよし）さん（35）は「この二年、私たちを取り巻く状況は変わっていない。障害の有無にかかわらず、皆が当事者意識を持たないと共生社会は実現できない」と話す。

共生社会の具体像はまだ描けていないが、集会では「皆で考え続けて答えを出し、実現する」ことの大切さを盛り込んだアピール文を採択する。また、自閉症の長男がおり、植松被告と面会を重ねている神戸金史（かんべかねぶみ）RKB毎日放送・東京報道部長が講演。植松被告と話した感想や、長男と接して感じたことなどを話す。

当日は午前零時半～午後四時五十分。参加無料、定員三百人。問い合わせは、同センター＝電046（247）7503＝か、じりたま!＝電045（341）0869＝へ。

福祉避難所 人足りない 職員も被災 高齢者集中 中日新聞 2018年7月17日

西日本豪雨の被災地の復旧が見通せない中、総務省消防庁によると、十六日正午現在、十六府県で約四千八百人が避難生活を余儀なくされている。岡山県倉敷市真備（まび）町箭田（やた）の特別養護老人ホーム「シルバーセンター後楽」には、被災した系列の老人ホームの三十人ほどが身を寄せている。もともと定員いっぱいの約百人が利用。災害弱者を受け入れる福祉避難所に指定されているが、職員も被災し、人手不足の状況が続く。「認知症の症状が進むのでは」と、利用者への影響が懸念されている。

三十人はベッドが並べられたホールに集められている。十六日、テーブルを囲み、昼食を取る姿があった。職員の一人は「笑顔が日に日に少なくなってきている」と話した。

車いすの通行を妨げるため、間仕切りはない。避難してきた男性（71）は「他人の生活音が聞こえ寝られない。プライバシーはない」と疲れた表情を見せた。

福祉避難所は一般の避難所で生活に支障を来す高齢者や障害者らが安心して過ごせるよう、バリアフリー化された施設などで、自治体が事前指定する。倉敷市内には三十五カ所ある。

シルバーセンター後楽の職員の中には、自宅や車が水に漬かり、出勤できない人もいる。避難者が利用していた老人ホームは真備町地区ではもう一つの福祉避難所だったが、再開には数カ月以上かかる見通しだ。

後楽も電話やインターネットは復旧せず、薬を手配するファクスを病院に送ることすら

できない状態だ。

後楽の武本和憲施設長（46）は「職員は歯を食いしばっているが、人が足りない。認知症の高齢者がストレスで症状が進行したり、足腰がさらに悪くなったりする可能性がある」と懸念する。運営する社会福祉法人の矢吹和弘理事（57）は「介護関係のボランティアの受け入れを拡大してほしい」と訴えた。

播磨灘を漁船でクルージング 加古川で交流の催し 神戸新聞 2018年7月17日



漁船でのクルージングを楽しむ参加者＝尾上港沖

「海の日」の16日、クルージングなどを通して障害者や地域住民らが交流する「しおかぜ遊イング」が、兵庫県加古川市尾上町池田の松風公園などで開かれた。市内の福祉施設や学校園の障害者と、地域のボランティアら約330人が参加。漁船での遊覧体験やよさこい踊りを楽しんだ。

ボランティア団体「松風会」「青葉会」などでつくる実行委員会が毎年実施し、30回目。

クルージングには、東播磨漁協の有志の協力で漁船5隻が用意された。参加者は公園近くの尾上港から船に乗り込み出港。潮風や波しぶきを受けながら、播磨灘で約30分間の船旅を楽しんだ。このほか、5月の「踊っこまつり」に出場したチームと一緒に踊りを楽しんだり、ごみ拾いやビンゴゲームで交流したりした。

福祉事業所「ワークハウスくれよん」（同市別府町）に通う男性（27）は、母親（56）と参加。10年以上前から毎年参加しているといい、母親は「船の上ですごくいい笑顔を見せてくれる。来て良かったといつも思います」と話していた。（広岡磨璃）

とろける舌触り「なめらかすてら」 長崎銘菓を「高齢者にも食べやすく」 歯科医ら開発



西日本新聞 2018年07月17日

飲み込む力が弱くなった高齢者にも食べやすい「なめらかすてら」

長崎県の歯科医やカステラメーカーなどの有志が、寒天の成分を加えてのみ込みやすくした新商品「なめらかすてら」を完成させた。長崎銘菓として人気だが水分が少なく、唾液が減って口が乾きがちな高齢者には不向きとされるカステラ。「いくつになっても愛され続ける存在になってほしい」との願いを込めて考案した。今月末、開発に携わったメーカーの通販サイトで発売する。

のみ込む力が弱まった高齢者などの場合、食べ物が誤って気管に入る「嚥下（えんげ）障害」が起きやすく、肺炎や窒息の原因となる。日本人の死因の1位は「がん」、2位は「心疾患」で、3位が「肺炎」。肺炎の96%を「誤嚥性肺炎」が占める。

長崎大病院の歯科医三串伸哉さん（40）によると、介護福祉士の過去の国家試験に出た「嚥下障害のある高齢者」に関する問題で「最も注意が必要なもの」がカステラだった。「よりによって長崎の象徴が」と少なからずショックを受けた三串さん。昨年1月、自身が代表となって「ゆめカステラプロジェクト」を結成、高齢者も安心して口に運べる商品の開発を始めた。

「のみ込みやすさ」をキーワードに食材を探り、トロツとした寒天の食感に着目。湯を加えて液状にした寒天の中にカステラを浸し、とろけるような舌触りを実現させた。メンバーに加わった高齢者施設のケアマネジャーが軟らかさを判断、栄養士が栄養価を分析、パティシエが味を調えた。高齢者による試食アンケートも実施。食べやすさや見た目などを総合的に評価してもらい、試行錯誤の末に完成させた。

11日に長崎市の百貨店で開いた試食会は「プリンに似た食感で、お茶がなくてもすつとのみ込める」と好評で、同県南島原市のメーカー「ミカド観光センター」の通販サイトで売り出す予定。三串さんは「嚥下障害による肺炎などは予防できる。なめらかすてら発売を機に理解が広まれば」と話している。

貧困層バッシング 報道の影響考える 江東でシンポ 東京新聞 2018年7月17日



貧困層へのバッシングについて意見を交わす研究者たち=江東区で

生活保護の受給者など貧困に悩む人たちへのバッシングにメディアが及ぼす影響について考えるシンポジウム「貧困とメディア—バッシングを分析する」が十五日、江東区の清澄庭園大正記念館であった。

首都大学東京子ども・若者貧困研究センターが主催。パネリストの六人の教授らは「一部の不正受給などに社会的に厳しい目があるが、そこを乗り越えていく報道が必要」と強調した。

法政大学の鈴木宗徳教授（理論社会学）は、英キャメロン政権での福祉改革を例に「大衆メディアによるバッシング報道と同じくして福祉受給者への世論は厳しくなった」と解説。「メディア報道が視聴者の優越感を満たすため、貧困層の不道德な振る舞いに焦点化したエンターテインメントと化すことに警戒しなければならない」と指摘した。

首都大学東京の堀江孝司教授（社会福祉学）は「（日本では）保護を減らすことが人気政策化している」「身近に保護を受ける人が少なく、メディアの影響が大きいのではないか」と分析した。（竹谷直子）

医療的ケア児を考えるシンポ、埼玉で 元NHKアナら参加 朝日新聞 2018年7月17日

埼玉県三芳町の町立中央公民館で22日午前10時から、シンポジウム「医療的ケア児の今と未来を考える」が開かれる。発言者は元NHKアナウンサーで、現在は医療的ケア施設「もみじの家」（東京都世田谷区）のハウスマネジャー、内多勝康氏ら。入場料千円。高校生以下無料。

主催は、三芳町や富士見市、ふじみ野市などで医療的ケア児を育てる母親たちのグループ「mama care（ママケア）」。

「医療的ケア児」とは病気や障害で、退院後も家で暮らしながら常に家族や医療関係者から医療的な助けを受けている子どもたちのこと。同グループの結成5周年を記念し、「医療的ケア児についてもっと知ってほしい」と、シンポジウムを開くことにした。

シンポジウムには内多氏のほか、医療的ケア施設「カルガモの家」（川越市）の副施設長の奈須康子氏、文京学院大学の西方浩一准教授が加わる。また、当日はロビーでオペラ歌手による無料コンサートも開かれる。

原則は事前申し込みだが当日の参加も可。申し込みはmama care（070・3883・0090）。問い合わせは三芳町福祉課（049・258・0019 内線170）。

一時保護に「躊躇なき対応」 面会、引き取り拒否も 児相権限を明確化 ガイドラインで都道府県に通知 産経新聞 2018年7月17日

厚生労働省が子供の安全確保のため「一時保護ガイドライン」をまとめ、各都道府県に通知していたことが16日、分かった。児童虐待について「子供の安全確保が必要な場面であれば、一時保護を躊躇（ちゅうちょ）なく行うべきだ」と強調。その上で保護者が一時保護した子供への面会や引き取りを求めてきた場合は「これを拒むなど子供の福祉を最

優先した毅然（きぜん）とした対応」を求めるなど、児童相談所（児相）の権限を明確にした。

東京都目黒区で5歳の船戸結愛ちゃんが両親から虐待を受けて死亡した事件などを受け、各自治体は防止策の整備を急いでおり、ガイドラインの通知は自治体の権限について周知徹底を図るのが狙いだ。

その中で、一時保護への躊躇なき対応や面会などへの毅然とした対応を求めたのは「対応が後手に回ること、子供の生命に危険が及ぶ可能性がある」ため。一時保護の解除についても「慎重な判断を要する」と明記した。

厚労省は児相運営指針で、保護者の同意がなくても一時保護ができるという方針を掲げている。だが、目黒区の事件では、結愛ちゃんが以前住んでいた香川県の児相が2度も一時保護したにもかかわらず、最終的に一時保護を解除。転居先の目黒区を管轄する児相の担当者は結愛ちゃんに会うことすらできなかった。厚労省はこうした対応を深刻に受け止めている。

児童福祉法で親権者の意に反しても児相所長による監護などの措置ができると定めていることには「親権者が治療に同意しない場合でも、児相所長の判断で医療機関は子供に必要な医療を行うことができる」と解釈を明確にした。

さらに、「自分のせいで一時保護になった」と考える子供がいることを踏まえ、児童心理司らによるケアを行うことも記した。

一方、政府も児相の体制強化などの抜本的対策をまとめる方針だ。児相が対応した児童虐待の相談は、平成28年度は12万2578件（速報値）で過去最多となっている。

ポイント
一時保護ガイドラインの

- 子供の安全確保が必要なら躊躇なく一時保護を
- 警察などに一時保護を委託することも可
- 一時保護の解除には慎重な判断を
- 親権者の同意がなくても子供に医療を行うことができる
- 保護者の面会、引き取り要求には毅然とした対応を

船旅「最高!」養護施設の児童 90人 高知市の浦戸湾クルーズ



高知新聞 2018年7月17日
クルージングを楽しむ子どもたち（高知市の浦戸湾内）

「海の日」に合わせて、高知市の浦戸湾で14～16日、県内の児童養護施設の子どもたちがクルージングを体験した。プラスチック加工会社で観光遊覧船の運航も手掛ける土佐レジン（同市南竹島町）の主催で、3日間で計約90人を無料招待。子どもたちは「大きい魚がおったよ!」と大喜びだった。

同社が今回の催しを企画したきっかけは、3年前の高知新聞の記事。県内の児童養護施設・乳児院の子どもたちが一般家庭で短期間過ごせる事業が停止され、子どもたちの外泊の楽しみがなくなったという内容だった。

この記事を読んだ同社の小川宏社長（65）が「親の病気や虐待などで家に戻れない子どもたちに、自然と触れ合う機会を提供できれば」と思い立った。業務との兼ね合いですぐにとはいかなかったが、3年で実現した。...

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

